

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月13日

上場会社名 株式会社シンプレクス・テクノロジー 上場取引所 東証第一部
 コード番号 4340 URL <http://www.simplex-tech.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 英樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 澤田 正憲 TEL (03) 3278-6750
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月21日 配当支払開始予定日 平成20年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	8,128	20.6	2,081	29.1	2,074	28.9	1,234	35.8
19年3月期	6,742	41.5	1,612	40.7	1,608	41.4	909	35.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	2,129.33	2,061.29	31.6	31.1	25.6
19年3月期	1,558.54	1,472.11	28.6	32.5	23.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △31百万円 19年3月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	7,429	4,224	56.6	7,327.91
19年3月期	5,901	3,595	60.9	6,122.91

(参考) 自己資本 20年3月期 4,208百万円 19年3月期 3,595百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	2,003	△1,089	△464	2,781
19年3月期	1,546	△1,371	650	2,332

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	160.00	160.00	93	10.3	3.0
20年3月期	—	210.00	210.00	120	9.9	3.1
21年3月期(予想)	—	260.00	260.00	—	10.0	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	4,270	24.2	805	1.9	800	0.6	470	1.1	818	32
通 期	10,500	29.2	2,510	20.6	2,500	20.5	1,475	19.5	2,568	14

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、28ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 589,945株 19年3月期 587,145株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 15,599株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	8,128	20.6	2,082	29.1	2,106	30.2	1,228	33.9
19年3月期	6,742	41.5	1,613	40.8	1,616	42.1	917	37.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	2,119.12	2,051.41
19年3月期	1,572.86	1,485.63

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	7,439	4,234	56.7	7,345.72
19年3月期	5,917	3,611	61.0	6,150.27

(参考) 自己資本 20年3月期 4,218百万円 19年3月期 3,611百万円

3. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計期間	4,270	24.2	805	1.8	805	0.1	475	0.3	827	03
通期	10,500	29.2	2,510	20.5	2,510	19.2	1,481	20.5	2,578	59

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には、様々なリスクや不確実性を内包しており、経済環境の変化等により、実際の業績はこれらの見通しから異なる結果となる可能性がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えます。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

i. 当期の経営成績

当連結会計期間の業績は、

連結売上高	8,128,739千円	(前年同期比 20.6 %増)
連結営業利益	2,081,236千円	(前年同期比 29.1 %増)
連結経常利益	2,074,163千円	(前年同期比 28.9 %増)
連結純利益	1,234,660千円	(前年同期比 35.8 %増)

となりました。

当連結会計期間の業績において特記すべき事項は以下のとおりであります。

① 当連結会計期間は、売上高、利益ともに目標を若干超過することができました。これは、システムインテグレーション及び保守において、売上総利益率が大幅に改善したことが原因です。

② 当連結会計期間における主要顧客である金融機関のIT投資環境は、好転しております。金融フロンティア領域への投資マインドは、金融機関の収益力強化への取り組みを背景に堅調に拡大していると判断しております。

金融機関向けシステム分野でブランド力が向上しつつある当社は、これまで培った信頼関係と顧客のニーズを確実に拾い上げ、7期連続して大幅な増収増益を達成することができました。

③ ディーリング分野では、株式分野で準大手証券2社に対して「株式ディーリングシステム」案件を開発販売いたしました。また、債券デリバティブ分野においても、大手証券会社上位10社中9社に既に導入されている債券ディーリングシステムの追加開発案件を、既存顧客から継続的に受注するなど多数の案件を獲得することができました。当社は既に、金利系(債券・デリバティブ)、株式、為替と主要な金融商品を概ね網羅するシステムが完成しており、拡販体制は整いつつあります。

証券業界では、当社の高いブランドイメージが定着しており、今後も順調な販売傾向は続くものと思われま

④ 都市銀行/信託銀行向けの売上が、好調に推移しました。都市銀行/信託銀行向けの売上が、対前年同期比+54.6%となり大幅に増加しました。特にメガバンク向けの売上については、統合処理の進捗に伴って、フロンティア領域に対するIT投資が増加しており、売上が拡大する状況になっています。

⑤ インターネット取引システムは、インターネット外為証拠金取引システム及びUMS関連売上を中心に好調に推移しております。外為証拠金取引は、ブームの高まりと規制の強化をきっかけとしてシステム導入・刷新の機運が高まっています。その中でも評価の高い当社のシステムは継続的に導入の引き合いがきており、当該分野のシステムのデファクトスタンダードとなっています。

⑥ 2006年11月に公表した中期事業計画の達成に向けて、個人投資家向けリアルタイムトレーディングツールのASP「SPRINT」の販売に注力しています。

リッチクライアント版に加えて、WEBブラウザ、携帯電話に対応するなど、対応チャネルを増やしています。また対応商品についても、既に導入実績のある株式(現物・信用)、先物・オプション、外国為替証拠金に加えて、今後幅広い商品に対応できるようにさらなるラインナップの拡大を目指します。

既に松井証券、ジョインベスト証券、オリックス証券、マネーパートナーズ(為替)などにおいてサービスをスタートしていますが、さらなる顧客の獲得を目指します。

⑦ 売上高に対する販売費及び一般管理費の比率が14.9%(前期)→19.6%(当期)に増加しています。

この要因としては

i) UMS事業への本格参入に伴う研究開発費の増加による影響(364,372千円を計上(前年同期比+226,716千円)、販売費及び一般管理費/売上高比率への影響:+2.5%)

ii) 採用強化(新卒・中途)に伴う、採用教育費の増加(販売費及び一般管理費/売上高比率への影響:+1.0%)によるものです。

⑧ 売上総利益率は大きく上昇(売上総利益率 平成19年3月期 38.8%→平成20年3月期 45.2%)しました。

この要因としては、

i) 売上の大半を占めるシステムインテグレーション(利益率の改善11.0%)及び保守(利益率の改善11.0%)の売上総利益率が大幅に改善したこと(利益率上昇要因)

ii) UMS(サービス)事業の構成比が高まるとともに、利益率が想定どおりの水準となったこと(利益率上昇要因)

iii) UMS(導入)案件中に研究開発色の強い案件が含まれており売上原価に算入されていること(利益率低下要因:利益率への影響:▼0.9%)

によるものです。

ii. 製品種類別の業績

製品種類別の売上、構成比及び売上総利益率の推移を示すと以下の通りであります。

①売上の製品種類別の概況

	第10期			第11期			増減(千円)
	売上(千円)	構成比%	利益率%	売上(千円)	構成比%	利益率%	
システム インテグレーション	4,013,482	59.5%	36.2%	4,686,257	57.7%	47.2%	672,775
システム保守	1,101,768	16.4%	48.9%	1,283,686	15.8%	59.9%	181,918
UMS(導入) *1	491,274	7.3%	40.1%	342,785	4.2%	-7.7%	△148,489
UMS(サービス)	623,180	9.2%	58.2%	1,119,960	13.8%	56.4%	496,780
その他 *2	512,623	7.6%	12.6%	696,049	8.5%	13.0%	183,426
総合計	6,742,328	100.0%	38.8%	8,128,739	100.0%	45.2%	1,386,410

*1 UMSとは、Universal Market Serviceの略で、顧客の収益等にリンクした形の契約となっているサービス全般を指します。

*2 大半がハードウェアなどの物品販売によるものであります。

②売上の分野別の概況

	第10期		第11期		増減(千円)
	売上(千円)	構成比%	売上(千円)	構成比%	
ディーリングシステム	3,623,189	53.7%	4,173,050	51.3%	549,860
CRM/SFAシステム	523,541	7.8%	566,826	7.0%	43,285
インターネット取引システム	2,082,974	30.9%	2,692,812	33.1%	609,837
その他	512,623	7.6%	696,049	8.6%	183,426
計	6,742,328	100.0%	8,128,739	100.0%	1,386,410

iii. 次期の見通し

今後の国内経済の動向及び金融機関のIT投資については、引き続き堅調な状況が続くと見込んでおります。
また、金融機関の収益力強化や効率化への取り組みを背景に、当社グループは金融フロンティア領域への投資意欲を喚起しており、当社がターゲットにしている金融フロンティア領域へのIT投資は堅調に推移すると予想されます。
こうした中、当社グループは、以下の理由により売上拡大を見込んでおります。

①販売について

★対証券会社：

証券会社向けについては、当社グループの高いブランドイメージが定着しつつあり、今後もこのブランドを活かした販売展開を進めていきます。

★対都市銀行・信託銀行：

従来からの顧客であるメガバンクについては、取引関係が拡大傾向にあります。現在受注している案件の成功に全力を尽くし、継続的な取引の拡大を目指します。

まだ顧客となっていない都市銀行・信託銀行については、小さな案件の獲得から顧客の信頼を得ていく手法の実践のために、まずはコンサルティングを中心に小規模案件の獲得を目指します。

★インターネット取引システム、その他：

インターネット外為証拠金取引システムは、継続的に受注の引き合いがあり売上が順調に拡大しております。
当該分野においても当社の金融業務知識と技術を発揮できるものと考えたとともに、当社グループのビジネスモデルの特徴でもあるシンプレクス・ライブラリーへの蓄積をさらに進めていきます。

②新規サービス事業（UMS事業）について

労働集約型事業モデルからサービス型事業モデルへの転換を目指して、UMS事業に経営資源をシフトしていきます。
先行してサービスを開始しているASPサービスのリアルタイムトレーディングツール「SPRINT」については、既存の顧客のサービスレベルアップのための改良に加え、新規の顧客獲得を目指して、他社への積極的な営業を展開していきます。

その他にも複数の分野で参入を準備していますが、その進捗状況については適時お知らせしていきます。

③UMS事業への先行投資について

UMS事業への本格参入に伴って、当期は研究開発費予算を6億円（前期実績3.6億円）計上しております。また、同時に営業活動を活発化し、顧客の獲得による早期の収益化の実現を目指します。

④人材・組織について

質の高い金融ITサービスを提供するため、中途採用を進めるとともに、新卒採用にも注力し、質の高い人材の採用・育成に力を入れていきます。

人事制度の面につきましては、徹底した成果主義・能力主義に基づく報酬制度を導入し、生産性の向上に取り組んでまいります。役職員に対する利益連動性の高い報酬制度も積極的に採用し、利益拡大というベクトルを通じて、株主のベクトルと従業員のベクトルを同じ方向に向ける事を目指していきます。

特に当期は新卒採用に力を入れており、この人材の早期の戦力化を目指し、規模の拡大に備えます。

従って、次期の連結業績の見通しは、以下の通りを見込んでおります。

連結売上高	10,500,000千円	(前期比 29.2 %増)
連結営業利益	2,510,000千円	(前期比 20.6 %増)
連結経常利益	2,500,000千円	(前期比 20.5 %増)
連結当期純利益	1,475,000千円	(前期比 19.5 %増)

(通期見通しに関する注意事項)

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には、様々なリスクや不確実性を内包しており、経済環境の変化等により、実際の業績はこれらの見通しから異なる結果となる可能性がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控え下さい。

(2) 財政状態に関する分析

i. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計が、7,429,773千円（前年同期比 1,528,059千円増加）となりました。当期にバーチャレクスとの資本提携のために投資有価証券を取得したこと等によって、投資有価証券が543,264千円増加したことが主たる原因です。

負債合計が、3,205,103千円（前年同期比 898,809千円増加）となりました。投資有価証券の取得のための長期借入金300,000千円が増加したことが主たる原因です。

また、純資産合計は4,224,670千円、自己資本比率は56.6%（前年同期は60.9%）となりました。ストックオプションの行使による資本金の増加に加えて、当期利益によって利益剰余金が増加したことによるものです。

この結果、無借金経営ではありませんが、自己資本比率は依然として高く、安定的な財務バランスを保っていると分析しております。

ii. キャッシュフローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ、449,453千円増加し、当連結会計期間末には2,781,941千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、2,003,318千円の資金取得（前連結会計期間1,546,743千円の資金取得）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益を2,047,118千円計上したこと及び買掛金の増加312,747千円及び売掛金の減少252,621千円が発生したことから資金を得た一方で、法人税等の支払額794,096千円が発生したことによる資金の減少を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、1,089,595千円の資金使用（前連結会計期間1,371,498千円の資金使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得が577,480千円発生したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、464,119千円の資金使用（前連結会計期間650,067千円の資金取得）となりました。これは主に自己株式の取得による支出582,346千円、配当金の支払額93,029千円が発生したことによる資金の減少を反映したものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期		平成20年3月期	
	中間	期末	中間	期末
自己資本比率（%）	63.5	60.9	65.5	56.6
時価ベースの自己資本比率（%）	809.1	459.1	390.9	315.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.0	0.4	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	373.5	140.0	195.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(利益配分に関する基本方針)

当社グループは株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけており、配当政策については企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

創業から第7期まで当社は配当を実施していませんでしたが、東証上場企業として相応しい配当方針と内部留保の金額を勘案した結果、第8期より配当を開始するに至りました。当分の間、配当性向を10~15%と定め、完全業績連動型の配当とします。業績連動型の配当とすることで会社の利益拡大に伴って増配を進め、株主が利益拡大のメリットを享受できるようにいたします。

内部留保金につきましては、経営環境の変化や技術革新のスピードに対応すべく、新規サービス事業及び新技術の検証等の研究開発を中心として、企業経営のスピードアップのために有効投資してまいります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款にて定めております。

平成20年3月期の配当につきましては、1株当たり50円増配して、1株当たり210円の配当金（前期は160円）としております。

なお、平成21年3月期の配当金につきましては、現在の業績予想を前提として、1株当たり260円の配当金（中間配当は0円）を予定しております。

(投資単位の引下げに関する考え方及び方針)

当社グループは、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大に資すべく、投資単位の引下げには積極的に取り組んでいきます。投資家から見て投資しやすい水準を最低投資単位30万円以下と考え、株価が恒常的にこの水準を超えた場合、コストを勘案した上で株式分割を実施する方針です。

この方針を受け、
平成16年5月 普通株式1株を5株とする株式分割（無償交付）
平成18年1月 普通株式1株を5株とする株式分割（無償交付）
を実施いたしました。

今後とも、流動性の向上により、機関投資家の投資意欲を向上させるとともに、多くの個人株主の株式買付を容易にし、幅広い投資家の経営参画による経営基盤の強化を図るために、株式市場動向や株主のメリット及びこれらにかかるコストを勘案して株式分割を積極的に実施し投資単位を引下げていく方針であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、或いは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループはこれらのリスクの発生の可能性を認識し、事業活動を行っております。当社グループ株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行う必要があります。

1. 当社グループの事業内容について

(1) 当社グループの事業の概要について

当社グループの事業目的は、デリバティブ業務やインターネット取引など金融フロンティア領域でビジネスを展開する金融機関・機関投資家に、最先端の実務的・技術的ノウハウを含む総合的システム・ソリューションを提供する事により金融業界のIT化を支援するものであります。

当該分野は、非常に高度かつ専門的であり、非常に特殊性のある業務であるため、一般的に想定されないリスクが生じる可能性があります。

(2) 当社グループが属する事業領域である金融フロンティア領域について

① 金融機関のIT投資領域

金融機関のIT投資は、その内容に応じて以下の2つに大別されます。

a) ディーリングシステムに代表される収益最大化のためのIT投資（フロント領域）

具体例としては；

- ・債券やデリバティブといった金融商品を取引するためのディーリングシステム
- ・金融商品開発システム
- ・CRMシステム（戦略的顧客情報管理システム）
- ・株式／為替などのインターネット取引システム

b) 勘定系（会計など）システムに代表される効率化による費用削減のためのIT投資（バック領域）

具体例としては；

- ・会計処理（勘定系）システム
- ・ATMシステム
- ・振込／決済自動化システム

当社は、フロント領域（上記a）に対するシステムソリューションを積極的に提供しております。

さらに、従来型のバック領域でも最新技術（Javaを利用した最先端の仕組みのシステム構築や徹底したオブジェクト指向によるクライアントサーバーシステム）を利用して、バック領域の効率性を向上する試みが試行され始めております。巨大なホストコンピュータによる金融バックオフィス業務を、クライアントサーバー型やネットワーク型の処理に代替していくプロセスが代表例と言えます。当社グループでは、これらをバック領域という捉え方ではなく、フロント領域の延長と捉え、積極的に参入して参ります。

当社では、これらの事業領域を“金融フロンティア領域”と定義しております。

② 競争優位

当社は、金融フロンティア領域に対するシステムソリューションを展開しております。

この領域では、「高度な専門ノウハウ（金融工学、業務知識など）」と、「最先端IT技術」の融合が何よりも必要です。当社は、これらの要素を兼ね備えた数少ない企業の1つです。この分野は、経営規模に比例して必要な経営資源が増大するとは限らない分野であり、大手システム会社であってもこれらのノウハウ及び技術の双方を新たに体得することは一般的に容易でないことから、他社の参入は困難であると認識しております。

当社は、今後も高度な専門ノウハウを活かした付加価値の高いビジネスを継続して展開して参りますが、何らかの理由で当該分野での競争優位を失った場合等は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 金融フロンティア領域の将来

現在の日本の金融機関は規制緩和の遅れもあって、IT投資の大半をバック領域に振り向けております。一方、欧米では金融フロンティア領域への投資が全体の半分以上を占めるという統計が出ています。この違いが、日米欧金融機関の競争力の差異に結びついているものと認識しております。

今後、日本の金融機関の競争力強化のためには、IT投資が効率化し、金融フロンティア領域への投資が欧米並みに増加することが必要であると考えます。

金融フロンティア領域は、近年急速な勢いで広がっております。インターネットの発展に伴ってスタートした「ネット証券会社」等のニュービジネス、「日経平均連動型債券」、「クレジットデリバティブ」といった新商品の相次ぐ開発などが、その広がりを示しております。

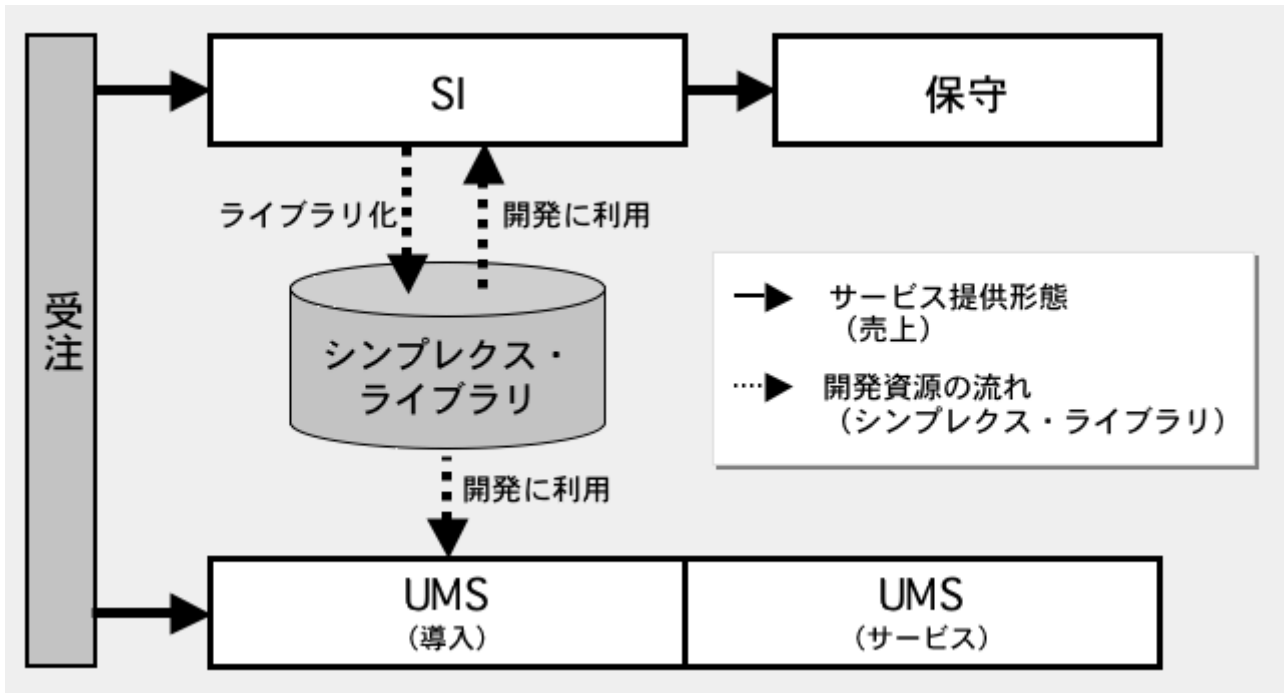
近い将来、金融機関の競争力強化、規制緩和、技術革新などによる金融機関の業務の広がりが、“金融フロンティア領域”へのIT投資を大幅に拡大させるものと予想しております。

当社グループは、当分の間、金融フロンティア領域に特化していく戦略であるため、金融フロンティア領域の拡大が当社の企業戦略上重要な要素となっております。将来の金融フロンティア領域の市場規模が当社グループの想定と異なった場合等は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 当社グループの製品区分について

当社の製品種類（サービス形態）としては、システムインテグレーション、システム保守、UMS（導入）、UMS（サービス）、その他の5種類に大別しております。

当社の製品種類別の顧客へのサービス提供形態（売上）及び開発資源の流れを図で示すと以下の通りです。



当社は、現在まで大手及び準大手金融機関が主要クライアントであり、サービスの提供形態は受託開発が中心となっております。すなわち、個別対応型のビジネスモデルである為、労働集約的要素が高い売上形態であり、売上原価率が相対的に高くなります。当社グループは、基本的にエンジニアの派遣業務は行わないため、収益増加に単純比例して人件費が増加するというリスクを負わない収益構造になっておりますが、受託開発を中心とした売上の拡大を追求する場合、人員の拡充が必要不可欠であるという労働集約的要素が高い側面は否定できません。

一方で、受託開発は、将来のパッケージ商品等への横展開（受託開発したシステムを再利用し、パッケージ製品として他の金融機関へ再販売するという意味）に備えたノウハウの蓄積という側面があります。そこで、蓄積したノウハウの収益への転化を効率的に実現すべく、今後、当社グループでは労働集約的要素の大きい受託開発中心の収益構造からシンプレクス・ライブラリ（後述）を利用した原価率の低いシステム開発及びパッケージ販売への移行（当社ではこれをノウハウ集約型ビジネスと呼んでおります）による収益構造転換を目指しております。

特に、パッケージ商品は、既に開発したシステムの有する商品価値及び汎用性の高さに着目し再商品化して活用するという側面を持つため、当社サイドから見ると開発コストの大幅な削減の効果があり、売上高総利益率を向上させるメリットがあるため、製品構成の転換を進めることにより会社全体の売上高総利益率を向上させる可能性があります。

ノウハウ集約型のシンプレクス・ライブラリを最大限利用する事によりさらに効率的な収益構造の構築を図っていく方針ではありますが、収益構造の転換が進まない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 当社グループのサービスについて

当社グループで現在、取り扱っている主なサービスは次のとおりであります。

① ディーリング・システム

ディーリング業務を行う上で必要な、すべての機能が統合されたシステムとして提供しています。特に、高度な実践的金融技術を駆使したトレード分析機能は、当該システムの競争優位の源泉となっております。主な競合他社のディーリングシステムは、現状では、単に取引後の約定管理機能が主体となっており、高度な金融技術を

必要とするトレード機能はほとんど搭載できない状況であるため、当社のシステムは、トレード分析機能において高い競争力があると認識しております。また、純粋な対顧客トレーディングのみでなく、ユーザーのリスク許容度に応じたアービトラージ戦略もサポートすることができます。リアルタイム・マーケット情報、それに基づく高速プライシング機能／各種トレード分析機能、約定・残高管理、損益管理、ヘッジ分析、リスク計算など、すべての機能が高度に統合化され、かつすべての金融商品が同一のプラットフォームで取り扱えるシステムを実現出来ていると自負しております。

近年では、投資判断のための分析・発注・約定管理・リスク管理まで、すべての業務プロセスを自動化し、効率的に実施するというSTP（ストレート・スルー・プロセッシング）化が進んできており、当社のシステムもこれに対応したシステムとなっております。

以下は具体的なシステムです：

- | | |
|------------------------|----------------------|
| ・債券ディーリングシステム | ・クレジットデリバティブシステム |
| ・デリバティブ・ディーリングシステム | ・デリバティブマーケットメイクシステム |
| ・仕組債取引支援／プライシングシステム | ・株式ディーリングシステム |
| ・取引所接続（オーダーマネジメント）システム | ・アルゴリズムックトレーディングシステム |
| ・債券ポートフォリオ管理システム | 等々 |

② リスク管理システム

マーケット・リスクおよび信用リスクを、金融工学を駆使し計量的に分析するシステムです。当社グループは、高い水準の最先端金融テクノロジーをすでに保有しており、このテクノロジーを活用したオンラインサービスを提供することにより、顧客サイドのシステム開発に関わる費用負担を決定的に削減することを可能としております。

この分野は、グローバル・スタンダードへのキャッチ・アップを目指す国内金融機関により、今後とも継続的な投資が見込められると思われまます。金融機関の健全性確保への圧力は今後とも増大する方向にあり、また国際会計基準の浸透により、金融商品取引に関する時価会計が義務化されつつあります。特に、複雑な金融商品（各種デリバティブや仕組債など）の時価算出を請け負うサービスに対しては旺盛な需要が見込まれます。

また、将来的にはUMS事業の一つとしてのサービス展開も視野に入れてマーケティングを実施しております。

以下は具体的なシステムです：

- | | |
|-----------------|--------------|
| ・マーケットリスク管理システム | ・仕組債時価評価システム |
| ・信用リスク管理システム | 等々 |

③ CRMシステム

近年の規制緩和によって急成長している個人投資家向けインターネット証券ビジネスおよびe-Bankingビジネスを、すべて統合的にサポートできるアプリケーションを提供していきます。銀行・証券業務全般に関する広く深い経験・知識と、これまでの金融関連システムにはなかったリテール向けインターネット技術を融合させた、新しいサービスです。この流れの一環として、CRM（Customer Relationship Management）に関するシステム開発も強化しております。

以下は具体的なシステムです：

- | | |
|----------------------|----|
| ・コールセンターシステム（@SCENE） | |
| ・営業支援システム | 等々 |

④ インターネット取引系システム

急拡大するインターネット証券向けオンライン取引システムを提供していきます。最先端のインターネット系技術と、ディーリングシステムで培われたリアルタイム処理技術を融合させた最先端のシステムです。

以下は具体的なシステムです：

- | | |
|-------------------------|---------------------|
| ・インターネット外為証拠金取引システム | ・リアルタイム・トレーディング・ツール |
| ・インターネット株式・先物・オプションシステム | 等々 |

当社グループは、現時点では上記のサービスと派生するサービスに特化しているため、これらのサービスにおいて競争力を失った場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 「シンプレクス・ライブラリ」について

受託開発の場合、顧客にシステムの著作権が引き渡されるのが一般的であると認識しておりますが、当社では、業務ノウハウの提供・最先端金融技術のトレーニング等を行うことを条件に受託開発の事業形態でありながら概ね全ての著作権を当社グループに留保しております。

この著作物を共通コンポーネントとして蓄積したものを「シンプレクス・ライブラリ」と呼んでいます。

①「シンプレクス・ライブラリ」のコンセプト：

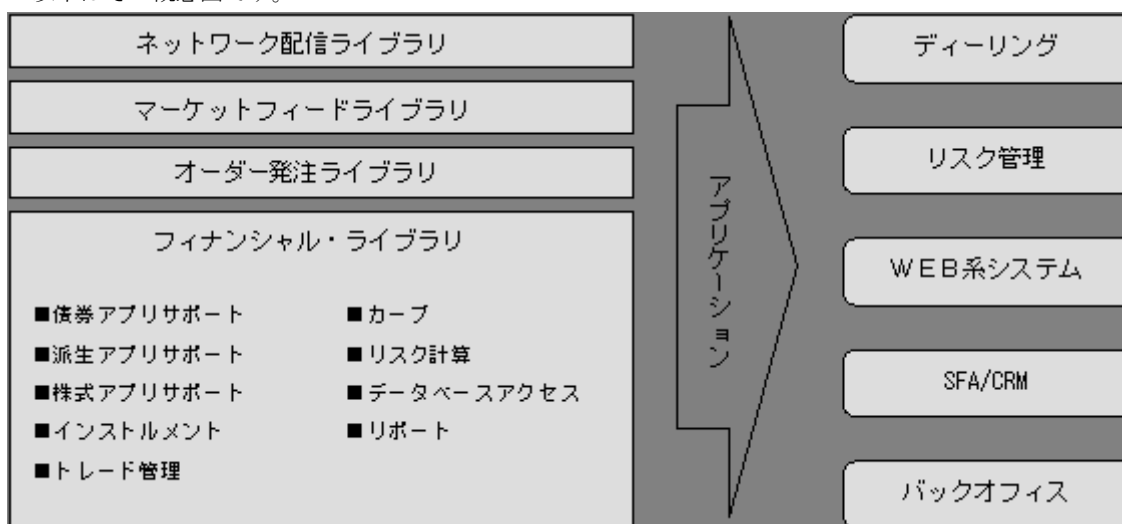
金融システムを構築する際、通常はその50%～70%が再利用可能なコンポーネントを組み合わせる事により作成可能です。当社グループは受託開発プロジェクトを手がけながら、共通コンポーネントとして利用できる機能をシンプレクス・ライブラリに蓄積してまいりました。

当社が、こういったライブラリを蓄積できるのは、受託開発時の著作権を当社グループに帰属させることに成功していることが最大の理由であり、受託開発ベンダーとしてこのようなライブラリを構築している企業は、ほとんど無いものと認識しております。

②「シンプレクス・ライブラリ」のコンポーネント：

コンポーネントとはある機能を実現するためのソフトウェアの単位です。

以下はその概念図です。



③顧客サイドのメリット：

顧客サイドは、受託開発、パッケージ商品の購入において、ライブラリのコンポーネントを再利用する事により、以下のメリットを享受することが出来ると考えております。

- ・開発期間が圧倒的に短縮される事になる。
- ・開発コストが大幅に削減できる。
- ・ライブラリのコンポーネントは実際に稼働しているシステムで既に利用されているため、新たに構築するコンポーネントに比べ信頼性が高い。

④当社グループサイドのメリット：

当社グループは、既存のコンポーネントの再利用により以下のメリットを享受することが出来ると考えております。

- ・開発工数を大幅に削減できることから利益率の向上が望める。
- ・競争力のある期間或いは価格の提示が可能となる。
- ・受託開発した商品とほぼ同一のパッケージ商品の販売展開が可能になる。
- ・タイムリーな新商品開発が可能になるため、顧客獲得のチャンスが高まる。
- ・顧客毎の固有ニーズに応えることに専念する事ができるため、顧客満足度の向上を図る事が可能となる。
- ・均一な品質のシステムを安定して提供できることから、当社グループのブランドイメージ構築へ大きく貢献する。
- ・ライブラリのうち汎用性の高い部分は、受託開発商品においても利用可能となり、開発工数削減に役立つ。

- ・今後、ASPサービス等を展開する際に自社システムへの転用も考えられ、広角な事業戦略のバックボーンとなりえる。

このように現時点で「シンプレクス・ライブラリ」を蓄積することは、当社の戦略上重要と考えておりますが、当該仕組み及びその効果により、今後も競争力を維持できる保証はなく、また、この仕組みの維持に想定以上のコストがかかる可能性や、陳腐化が早まる等のリスクがあります。したがって、この仕組みが当社の想定通り機能せず、効果が発現しなくなる場合、今後の当社グループの事業展開及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 財政状態および経営成績の変動について

(1) 検取時期による業績の変動について

平成19年3月期及び平成20年3月期における上半期、下半期の経営成績は以下のとおりであります。

項目	平成19年3月期（連結） （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）			平成20年3月期（連結） （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		
	上半期	下半期	通 期	上半期	下半期	通 期
売上高	2,598,052 (38.5%)	4,144,276 (61.5%)	6,742,328 (100.0%)	3,437,123 (42.3%)	4,691,616 (57.7%)	8,128,739 (100.0%)
経常利益	509,663 (31.7%)	1,099,033 (68.3%)	1,608,696 (100.0%)	795,417 (38.3%)	1,278,746 (61.7%)	2,074,163 (100.0%)

(注) 1. 金額の単位は（千円）です。

2. 比率は会計年度に占める上半期及び下半期の割合を示しております。

当社の行う「システムインテグレーション」、「UMS（導入）」においては、契約成立時ではなく顧客の検取時に売上が計上されるため、その検取時期により上半期と下半期では経営成績に偏りが生じております。したがって、予想し得ない事態により検取時期が上半期末もしくは期末を超えて遅延した場合には、当社の業績が著しく変動する可能性があります。

(2) 特定顧客および、個別案件による業績の変動リスクについて

当社グループでは、業暦が浅い等の理由から、経営資源を集中投下する必要性があったため、特に労働集約的なシステムインテグレーションにおいて、特定数社の顧客に販売が依存する傾向にありました。新規顧客の拡大によって顧客を分散化し、当該リスクの低減を図る方針であります。

また、システムインテグレーションからサービス事業の比率を徐々に上げることによって、顧客だけでなく個別案件に左右されない収益体質の構築を目指しておりますが、サービス事業の比率が上がらない等の理由により、利用顧客及び案件の分散化が図れない場合、顧客の状況やシステムに対する投資動向等によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3. 外部環境による影響について

(1) 外部環境による影響について

以下の外部環境に当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

①金融機関のIT投資動向

当社グループの主たる事業は、金融機関において利用されるシステムの開発であるため、各金融機関において、新規のIT投資が減少に転じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、セールス活動を継続するなどして、金融機関にIT投資の必要性を説き、当該市場における需要を絶えず喚起していく考えです。

②金融再編による影響

当社グループでは、顧客の大半が金融機関となっております。このため、金融機関の合併・統合や倒産・清算・国有化などに伴う金融機関の減少によりIT投資の停止削減などが実施されるとシステムの需要に影響を与えるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

全ての顧客が同時に再編される可能性は低いと考えられるため、顧客ポートフォリオを拡大する事によるリスク分散を図ります。また各金融機関が、合併・統合を機に、より戦略的なIT投資を拡大する可能性が高いことから、短期的な影響よりも中長期的な需要の拡大の恩恵を受けるようIT投資の必要性を訴えていきます。

③会計基準及び取引ルールの変更

会計基準および取引ルールの変更、とりわけ金融商品の会計処理に関する会計基準について大幅な変更が生じた場合、新規のシステム更新需要が発生し、当社グループにとって大きなビジネスチャンスが発生します。しかし一方で当社の製品の一部分が陳腐化し、販売できなくなる可能性があるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、当該事象が生じた場合、直ちに当該製品を新しい会計基準に対応するよう手直しし、当該事象による損失を最小限に抑えるとともに新たなビジネスチャンスを収益に結びつけていく考えであります。

④金融機関を取り巻く法制度の変更

当社の事業は金融機関の業務の中で、金融フロンティア領域におけるシステム開発、すなわち、金融機関の主たる業務領域におけるシステム開発が中心を占めております。このため金融機関にこれらの業務領域に関するアウトソーシングを制限する法令等の施行もしくは監督官庁等の行政指導等が実施された場合、当社の業績を悪化させる可能性があります。

(2) 競合について

当社グループのように金融技術とIT技術を融合させ、加えて企業戦略領域におけるコンサルティングを含めた事業コンセプトで競合する企業はほとんどないことから、新規参入に対する参入障壁は非常に高いと認識しております。しかし、優れたシステムと金融ノウハウを融合させる競合相手や競合サービスが登場する等により、高い参入障壁を前提とする競争環境が変化した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 技術革新について

当社グループの中心業務の一つはデリバティブ分野の高度な金融工学ノウハウと最先端IT技術を組み合わせることにより、ディーリングやリスクマネジメントのシステム構築或いはコンサルティングサービスを提供することです。この領域では技術革新のスピードが速いため、顧客である金融機関が競争優位を確保し維持するためには、最先端のノウハウとシステムを保有し、かつそれらを継続的にアップデートしていく必要があります。当社グループにおいては迅速な環境変化に対応できるような組織運営を進めてはおりますが、当社グループの想定している以上の技術革新等による著しい環境変化等が生じた場合は、当社グループがこれに十分な対応を行えるか否かは不透明であり、当該要因により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 新事業への進出について

(1) インターネット取引システムへの進出について

当社グループは、平成16年3月期よりインターネット証券向けインターネット取引システムを提供しております。これは、インターネット系技術と、ディーリングシステムで培われたリアルタイム処理技術を融合させた最先端のシステムです。しかしインターネット取引システムの領域は、まだ発展途上の段階であり、技術面等で予期できぬ変化が生じる可能性があります。

今後、当社グループが当該分野において変化への対応を進めながら競争力を維持できる可能性は現時点では不明であり、変化に対応できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) UMS事業等の新規事業への参入について

当社グループは、設立以来金融フロンティア領域におけるシステム開発業務を中心に事業展開して参りました。平成18年11月に公表した中期事業計画に沿って、新規事業であるUMS事業への参入を表明しております。当該分野は、従来の事業ドメインの延長線上にある分野ではありますが、将来の成功という点では現時点で未知数の分野です。

また、将来的には異業種でのシステム開発や金融バック領域への進出、その他の関連事業への展開等、新規分野への事業展開も視野に入れております。

今後、新規分野への事業展開によっては当社の事業内容は変動し、新規参入分野で当社グループが優位性を維持できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5. 人材の確保について

(1) 優秀な人材の確保について

金融工学に代表される金融ビジネスに関する深い金融知識と、日々進化するIT技術の融合が、当社グループの中心的な経営資源と考えております。そして、その源泉は最高水準の人材であります。従って、当社にとって世界のトップクラスの人材を確保する事が、最重要戦略の一つです。

こういった人材を集めるために必要な事は、報酬だけに依存する人材活用ではなく、外国人を含めた優秀な人材を受け入れる事のできる社内風土の確立が必要であると考えております。

特にシステムエンジニアや、金融工学を駆使した分析を担うクオンツリサーチャーは、費用対効果を勘案し日本人だけでなくインド等の世界各国からも幅広く採用いたしております。プロフェッショナルのインセンティブは報酬制度にもありますが、スキルアップ等を含めた社内環境、優秀な人材を受け入れる事のできる社内風土の確立が信認関係構築の最重要要素であると当社グループは認識しております。

各種環境の変化に対応できなかったこと等によって、適切な人材を十分に確保できなかった場合、将来的な当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 新卒採用の人材について

近年、会社規模拡大のためには中途採用のみの人材拡充では限界があるため、優秀なエンジニア確保の必要性から、ポテンシャルが高い新卒採用を強化しております。

新卒採用においては、社内における組織的な教育研修制度の策定が必要不可欠です。

当社ではこれまでの新卒採用を通じて、新卒採用社員の教育研修プログラムを強化・体系化しておりますが、今後新卒採用社員の戦力化に想定以上の時間がかかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 報酬制度について

当社グループにおける全従業員の雇用契約は「完全年俸制」での契約になっております。当社グループの年俸は、大きくわけて「ベースサラリー」と「パフォーマンスボーナス」の2つの部分に分割しております。前者の「ベースサラリー」は、本人の能力をマーケットプライスを基準に年1回改定しております。この部分は本人に対する保証給の部分です。また、後者の「パフォーマンスボーナス」に関しては、(A) 会社の1年間の業績、(B) 本人のパフォーマンス(会社に対する貢献度)の2点をもとに決定されます。

報酬制度はいずれの制度も完璧ということではないと考えております。特に当社グループのようにプロフェッショナル集団における報酬・評価制度の導入は、複数の制度から適切な制度を選択する、あるいは組み合わせるという設計上の課題が潜在的に存在します。いかに優れた人材を確保・定着させていくかが問題となり、この報酬・評価制度の選択の成否は経営上の重要な課題と認識しております。また、プロフェッショナルの場合、報酬は金銭的な要素以外に個々の価値観に起因するインセンティブが大きいという特徴があります。即ち、「社会に貢献する仕事」、「名声」、「達成感」、「充実感」等が価値の源泉であり、これらを見極める経営上の継続的かつ地道な作業が必要であると考えております。

これらの人事制度上の課題を充足できないことにより、優れた人材を確保・定着させていくことが出来ない場合、将来的な当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

6. 知的所有権について

当社グループは多種多様のプログラムを活用しており、基本的には著作権等の知的所有権は当社グループに留保しており、当社グループ独自のものであると認識しておりますが、当社グループの認識の範囲外で、第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。また、今後新たに発生しうる著作物等に関し、著作権を当社グループに留保し経営資源として活用するという当社の基本戦略が、システム開発業務の受託条件として将来にわたり常に維持できるという保証はありません。

特にビジネスモデル特許に関してはどのように適用されるか想定（特に金融技術分野において）が困難なため、会社設立の早い段階より対応を進めておりますが、対応が思うように進展しない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

7. システムの不具合発生の可能性について

急速な技術革新の進展により、当社グループの想定している以上の技術革新等の著しい変化が生じた場合、当社グループがこれに対応しえるか否かは不透明です。

一般的に、不具合（いわゆるバグ）を完全に解消することは不可能であるといわれており、当社グループのシステムにおいても、各種不具合が発生することがあります。契約において免責事項を定めてはいるものの、当社グループの重大な過失による不具合が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、現在まで顧客より当社グループのシステムの不具合に関して、当社グループの業績に重大な影響を与えるクレーム等を受けたことはなく、訴訟等も発生しておりません。

8. 配当政策について

当社グループは株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけており、配当政策については企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

現在、当社グループは成長過程にあると考えており、内部留保を図り、今後の事業拡大のための投資等に充当し、企業価値の拡大を目指すことが結果的に株主に対する最大の利益還元につながるとの認識に立ち、内部留保の充実を優先しており、配当性向を10～15%と定めております。今後は、上記の配当政策についての基本方針に則り株主への利益還元を検討する方針ですが、当面は内部留保を優先する可能性があります。

配当政策を完全業績連動性としているため、業績が悪化した場合、これに伴って配当が減少するリスクがあります。

9. ストックオプションによる希薄化について

当社はストックオプション制度を採用しております。

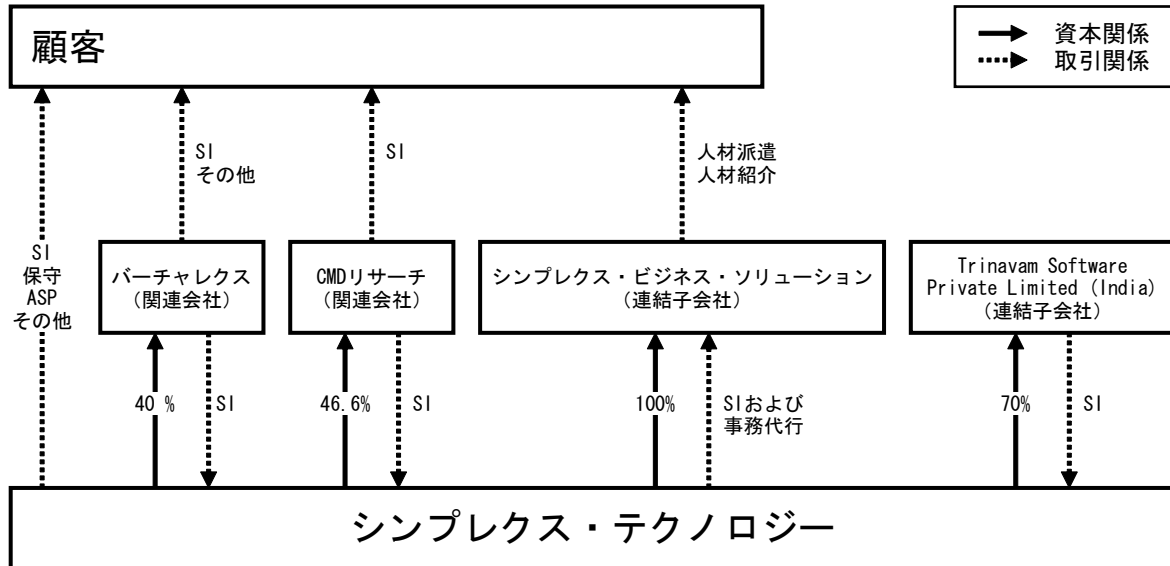
当社グループの事業は、高水準な技術・スキル・ビジネス感覚を持った人材をいかに多く獲得・維持するかということに大きく依存しております。そこで役員及び従業員に対するインセンティブとしてストックオプションを付与しており、今後も継続的に実施していくことを検討しております。よって、これらのストックオプションが実施及び行使されれば、投資家の保有株式の価値が希薄化することとなります。

また、会計制度の変更に伴ってストックオプションの費用化が実施されており、今後の収益に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社シンプレクス・テクノロジー）、子会社2社及び関連会社2社により構成されています。当社グループの事業目的は、デリバティブ業務やインターネット取引など金融フロンティア領域でビジネスを展開する金融機関・機関投資家に、最先端の実務的・技術的ノウハウを含む総合的システム・ソリューションを提供する事により金融業界のIT化を支援するものであります。

当社グループの事業の系統図を示すと以下の通りです。



名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容 (注)1	議決権の所有割合 (%)	関係内容	摘要
連結子会社 株式会社シンプレクス・ビジネス・ソリューション	東京都中央区	10,000	情報サービス業、人材派遣業、人材紹介業	100.0	情報サービス業及び人材派遣業、人材紹介業を行っている。 役員の兼任2名。	
トリナバム・ソフトウェア・プライベート・リミテッド	インド タミルナド州 チェンナイ市	1,420 (50万 ルピー)	情報サービス業	70.0	当社に対して金融システムの構築及びコンサルティングを行う予定。	(注)2
持分法適用関連会社 株式会社シーエムディーリサーチ	東京都中央区	186,675	情報サービス業	46.6	金融システムの構築及びコンサルティングを行っている。 役員の兼任1名	
株式会社パーチャレクス	東京都港区	493,783	情報サービス業	40.0	当社に対してコールセンターを中心としたCRM分野に関するコンサルティングを行う予定。 役員の兼任1名	(注)3

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 平成20年3月31日現在未稼働であります。

3. 平成19年12月10日付及び平成19年12月14日付で、(株)パーチャレクスの発行済株式の40.0%を取得いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、日本発のファイナンシャルイノベーションを世界に向けて発信することを目標として設立された金融ハイテクベンチャーであります。

当社の競争力の源泉は、高度なIT技術と知的ノウハウの集約性にあります。当社は、ソフトウェア会社にありがちな人材派遣型の労働集約的ビジネスモデルによる規模の拡大を目指す考えはありません。当社は、外資系金融機関等において活躍してきたメンバーを中心に、蓄積された豊富なノウハウ（IT技術＋金融ノウハウ）を発揮して、金融フロンティア領域という独自の領域におけるシステム開発を行うという、高付加価値なノウハウ集約型のビジネスモデルを展開しております。

ノウハウ集約型ビジネスを推進する事により、積極的に収益機会を確保し、企業としての付加価値を増加させるとともに、高収益を上げて、株主へ利益還元していくことを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、

- | | | | |
|-------------------|---------|-----------|-------------|
| ① 売上高営業利益率 | : 目標30% | (平成20年3月期 | 25.6%) |
| ② 自己資本当期純利益率（ROE） | : 目標25% | (平成20年3月期 | 31.6%＝達成済み) |

の2指標であります。

当社は、人材派遣型の労働集約的ビジネスではなく、蓄積された豊富なノウハウをベースにパッケージ商品展開等も絡めたノウハウ集約型のビジネスを進めていきます。

売上高至上主義には背を向け、高い売上高経常利益率を確保し、高付加価値と高効率・高収益性の実現を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

金融業界は、グローバル競争の波の中で、激動の時代を迎えています。特に、ディーリングやインターネット取引といった金融フロンティア領域においては、ITの活用が必須となっており、IT戦略の巧拙が金融機関の収益性に大きく影響し、存続をも左右する状況となっております。当社は、日本発の金融ハイテクベンチャーとして、金融ノウハウとIT戦略の両面から金融機関の100%フル・サポートをコミットする真のパートナーとなり、クライアントである金融機関のビジネスを成功に導きます。

当社は、クライアントの成功を支援することで、「安定した高い成長」と「高い収益性」を継続的に両立し、企業価値の拡大及び社会貢献を実現していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

① 経営環境－金融フロンティア領域への投資需要の喚起

当社は、金融機関の収益力の向上及び金融再生を支援するため、最先端のツール（システム）を提供する会社であり続けたいと考えています。

また、日本の金融機関は、欧米と比較してフロンティア領域に対するシステム投資が不足していると言われており、日本の金融機関が、収益力を向上し、国際的な競争力を現在以上に発揮するためには、欧米並みの金融フロンティア領域への投資拡大は必要不可欠です。

このような理想を実現するため、当社は金融フロンティア領域のパイオニアとして、コンサルティング等を通して同領域への投資の必要性を訴え、欧米並みの投資需要を喚起していくことが必要であると考えております。

② 開発面－製品群のフルライン化対応、高品質化

規制緩和、金融機関再編による統合作業の終了、制度変更等の結果、当社がフォーカスしている金融フロンティア領域における需要拡大が本格化はじめております。特に近年、金融商品の多様化によって、新たなシステム化のニーズが生まれており、この対応も求められるケースが増加しております。したがって、当社が金融ハイテクベンチャーとしてトップの座を維持するために、新商品への対応も含めた当該領域における製品およびサービスのフルライン化を進める事が最重要課題であると認識しております。

また、当社の高いブランドイメージを維持するために、高品質な製品の開発を継続していく必要があります。現在の開発体制に加え、将来的にも高品質な製品開発を維持できる体制の構築が重要な課題であると認識しております。

③ 営業面－マーケティングの強化、セールスチャネルの強化

急速に拡大している金融フロンティア領域の市場のニーズに応えるべく、最先端の金融商品、技術動向を素早く取り入れタイムリーに新製品を開発し、市場に投入していきます。このため継続的なマーケティング活動は必要不可欠であると認識しております。

セールス&マーケティング部門は、人員の拡充を進めており、より強化された体制となっております。

すでに顧客となっている準大手以上の証券会社へのアカウントセールスのチャネルに加え、都銀に代表される大手金融機関へのチャネル及び中小金融機関へのアクセスに重要な役割を果たすシステムインテグレーター各社へのチャネルを強化しており、実際に多くの販売実績が上がってきております。

今後これらのセールスチャネルをさらに強化していく計画です。

④ 収益構造の強化－サービス事業拡大によるノウハウ集約型ビジネスモデルの確立

現在は、システムインテグレーションが収益の中心となっておりますが、今後、パッケージ商品の販売及びASP等のサービス事業を充実させることにより、「労働集約型ビジネスからノウハウ集約型ビジネスへの構造の転換」をより一層鮮明にいたします。

今後、製品ラインナップを強化するとともに、新規サービス事業であるUMS事業を拡大することで、経常的収益を増加させるとともに、より積極的に収益機会を確保していきます。

⑤ 人材面－採用活動の充実

当社グループでは外注コンサルタントも含め、この数年で従業員数が大幅に増加しておりますが、引き続き質の高い人材を確保し、ノウハウ・知識・技術を、組織的に共有し発展させる必要があります。当社では、国籍、年齢、性別を問わず世界各国から優秀な人材のみを採用しておりますが、今後も採用活動を活発に行い、開発人員の増加をはかる必要があります。

さらに、継続的な人員採用活動とともに同業他社のM&A等による人材の確保も視野に入れ検討を進めております。また、社内インフラをさらに整備し、情報の共有化を進めるとともに、適切な人事評価・給与体系・研修プログラムを制度化することにより、人材の一層のレベルアップを図ることを目指します。

⑥ 中期事業計画の実現

当社は、平成18年11月に、2012年3月期を最終年度とする5ヵ年の中期事業計画を発表いたしました。現在のシステム開発事業中心の労働集約的な収益構造から、新規サービス事業であるUMS (Universal Market Service) 事業へと収益構造を転換し、「労働集約性の低いストック型収益構造の確立」を目標としております。

その業績目標としては、以下の通りです。(カッコ内は2006年3月期との比較)

■2006年3月期実績：連結実績	売上：47億円	営業利益：11億円
■2010年3月期計画：連結計画	売上：120億円 (2.5倍)	営業利益：30億円 (2.6倍)
■2012年3月期計画：連結計画	売上：200億円 (4.2倍)	営業利益：60億円 (5.2倍)

なお、当該中期事業計画につきましては、当社ホームページ上におきまして、詳細が公表されております。当社は、UMS事業を早期に軌道に乗せることで、当該中期事業計画の実現を目指します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,332,488		2,781,941		449,453
2. 売掛金		1,331,482		1,078,860		△252,621
3. たな卸資産		127,734		507,170		379,435
4. 繰延税金資産		51,426		56,000		4,574
5. その他		44,863		71,361		26,497
流動資産合計		3,887,994	65.9	4,495,333	60.5	607,339
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		107,000		131,699		24,698
(2) 器具備品		407,098		671,110		264,012
(3) 土地		—		2,157		2,157
(4) 建設仮勘定		9,210		34,331		25,121
減価償却累計額		△198,900		△319,558		△120,658
有形固定資産合計		324,408	5.5	519,741	7.0	195,332
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権		364		364		—
(2) 販売権		61,000		34,000		△27,000
(3) ソフトウェア		67,079		125,994		58,915
無形固定資産合計		128,443	2.2	160,358	2.2	31,915
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	1,144,412		1,687,676		543,264
(2) 長期前払費用		11,475		10,625		△850
(3) 敷金保証金		327,401		442,646		115,244
(4) 保険積立金		1,456		1,747		291
(5) 繰延税金資産		10,812		—		△10,812
(6) その他投資		65,310		111,644		46,334
投資その他の資産合計		1,560,867	26.4	2,254,340	30.3	693,472
固定資産合計		2,013,719	34.1	2,934,439	39.5	920,720
資産合計		5,901,713	100.0	7,429,773	100.0	1,528,059

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		405,965		718,713		312,747
2. 短期借入金		300,000		200,000		△100,000
3. 未払金		159,365		727,052		567,686
4. 未払費用		388,975		69,927		△319,048
5. 未払法人税等		495,966		524,340		28,374
6. 未払消費税等		71,832		32,691		△39,141
7. 前受金		—		223,629		223,629
8. 預り金		19,187		18,960		△226
9. 役員賞与引当金		90,000		—		△90,000
流動負債合計		1,931,293	32.7	2,515,314	33.9	584,020
II 固定負債						
1. 長期借入金		375,000		675,000		300,000
2. 繰延税金負債		—		14,788		14,788
固定負債合計		375,000	6.4	689,788	9.3	314,788
負債合計		2,306,293	39.1	3,205,103	43.1	898,809
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		362,637	6.1	368,265	5.0	5,628
2. 資本剰余金		311,057	5.3	316,685	4.3	5,628
3. 利益剰余金		2,912,211	49.3	4,052,928	54.6	1,140,717
4. 自己株式		—	—	△582,346	△7.8	△582,346
株主資本合計		3,585,906	60.7	4,155,533	55.9	569,627
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		9,192	0.2	53,371	0.7	44,179
2. 為替換算調整勘定		△61	△0.0	△151	△0.0	△89
評価・換算差額等合計		9,130	0.2	53,220	0.7	44,089
III 新株予約権		—	—	15,871	0.2	15,871
IV 少数株主持分		383	0.0	45	0.0	△338
純資産合計		3,595,420	60.9	4,224,670	56.9	629,250
負債純資産合計		5,901,713	100.0	7,429,773	100.0	1,528,059

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			6,742,328	100.0		8,128,739	100.0	1,386,410
II 売上原価			4,126,557	61.2		4,455,184	54.8	328,627
売上総利益			2,615,771	38.8		3,673,554	45.2	1,057,782
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,003,101	14.9		1,592,317	19.6	589,216
営業利益			1,612,670	23.9		2,081,236	25.6	468,566
IV 営業外収益								
1. 受取利息配当金		793			35,368			
2. 事務手数料収入		7,200			—			
3. 投資有価証券売却益		—			300			
4. 為替差益		—			501			
5. 雑収入		366	8,359	0.1	120	36,290	0.5	27,931
V 営業外費用								
1. 支払利息		4,140			10,242			
2. 為替差損		696			—			
3. 持分法による投資損失		7,480			31,050			
4. 雑損失		15	12,333	0.1	2,070	43,363	0.5	31,030
経常利益			1,608,696	23.9		2,074,163	25.5	465,466
VI 特別損失								
1. 固定資産除売却損	※3	209			—			
2. 投資有価証券評価損	※4	—	209	0.0	27,045	27,045	0.3	26,836
税金等調整前当期純利益			1,608,487	23.9		2,047,118	25.2	438,630
法人税、住民税及び事業税		728,581			822,470			
法人税等調整額		△29,260	699,321	10.4	△9,674	812,796	10.0	113,475
少数株主損失			—	—		△338	△0.0	△338
当期純利益			909,166	13.5		1,234,660	15.2	325,493

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	340,259	288,679	2,127,733	2,756,671	—	△84	△84	383	2,756,971
連結会計年度中の 変動額									
新株の発行	22,378	22,377		44,755					44,755
剰余金の配当 (注)			△69,688	△69,688					△69,688
役員賞与 (注)			△55,000	△55,000					△55,000
当期純利益			909,166	909,166					909,166
株主資本以外の項目 の連結会計年度 中の変動額 (純額)					9,192	22	9,215		9,215
連結会計年度中の 変動額合計 (千円)	22,378	22,377	784,478	829,234	9,192	22	9,215	—	838,449
平成19年3月31日 残高 (千円)	362,637	311,057	2,912,211	3,585,906	9,192	△61	9,130	383	3,595,420

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計			
平成19年3月31日 残 高 (千円)	362,637	311,057	2,912,211	—	3,585,906	9,192	△61	9,130	—	383	3,595,420
連結会計年度中の 変動額											
新株の発行	5,628	5,628			11,257						11,257
剰余金の配当			△93,943		△93,943						△93,943
当期純利益			1,234,660		1,234,660						1,234,660
自己株式の取得				△582,346	△582,346						△582,346
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額 (純額)						44,179	△89	44,089	15,871	△338	59,623
連結会計年度中の 変動額合計 (千円)	5,628	5,628	1,140,717	△582,346	569,627	44,179	△89	44,089	15,871	△338	629,250
平成20年3月31日 残 高 (千円)	368,265	316,685	4,052,928	△582,346	4,155,533	53,371	△151	53,220	15,871	45	4,224,670

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,608,487	2,047,118	438,630
減価償却費		64,281	147,297	83,015
販売権償却費		27,000	27,000	—
株式報酬費用		—	15,871	15,871
投資有価証券売却益		—	△300	△300
投資有価証券評価損		—	27,045	27,045
有形固定資産除売却損		209	—	△209
為替差損益		△1	60	62
持分法による投資損益		7,480	31,050	23,570
役員賞与引当金の増加額(△減少額)		90,000	△90,000	△180,000
受取利息及び受取配当金		△793	△35,368	△34,575
支払利息		4,140	10,242	6,101
売上債権の減少額(△増加額)		△22,882	252,621	275,504
たな卸資産の減少額(△増加額)		261,319	△379,435	△640,755
仕入債務の増加額		151	312,747	312,596
未払金・未払費用の増加額		126,489	247,724	121,234
前受金の増加額(△減少額)		△3,990	223,629	227,619
未払消費税等の増加額		29,009	△39,141	△68,150
役員賞与の支払額		△55,000	—	55,000
その他		6,387	△25,874	△32,261
小計		2,142,289	2,772,288	629,998
利息及び配当金の受取額		793	35,368	34,575
利息の支払額		△4,140	△10,242	△6,101
法人税等の支払額		△592,197	△794,096	△201,898
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,546,743	2,003,318	456,574

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△199,494	△315,991	△116,496
無形固定資産の取得による支出		△45,358	△85,553	△40,195
投資有価証券の取得による支出		△1,066,100	△577,480	488,620
投資有価証券の売却による収入		—	51,300	51,300
敷金保証金の差入(返還)額		△26,369	△115,244	△88,875
長期前払費用に係る支出		△11,475	—	11,475
その他投資の取得による支出		△22,701	△46,626	△23,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,371,498	△1,089,595	281,902
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れの増減		300,000	△100,000	△400,000
長期借入れによる収入		375,000	300,000	△75,000
株式の発行による収入		44,755	11,257	△33,498
配当金支払による支出		△69,688	△93,029	△23,341
自己株式の取得による支出		—	△582,346	△582,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		650,067	△464,119	△1,114,187
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		24	△149	△174
V 現金及び現金同等物の増減額		825,336	449,453	△375,883
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,507,151	2,332,488	825,336
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,332,488	2,781,941	449,453

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社シンプレクス・ビジネス・ソリューション トリナバム・ソフトウェア・プライベート・リミテッド(インド) (2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 同左 (2) 非連結子会社の数 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社シーエムディーリサーチ 株式会社シーエムディーリサーチの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たって、この会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	持分法適用の関連会社数 2社 会社名 株式会社シーエムディーリサーチ 同左 株式会社バーチャレクス 株式会社バーチャレクスの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、この会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 仕掛品 当社及び連結子会社は個別法による原価法を採用しております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 仕掛品 当社及び連結子会社は個別法による低価法を採用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法（ただし建物（附属設備は除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8～38年 器具備品 4～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 定率法（ただし建物（附属設備は除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8～39年 器具備品 4～15年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 一般債権については、見積繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ90百万円減少しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、期中につきましては支給見込み額に基づき負担額を賞与引当金に、期末につきましては、未払金に計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、期中につきましては当連結会計年度における支給見込額に基づき、負担額を役員賞与引当金に計上しております。 当連結会計年度より、業績連動型役員賞与が実施されたことに伴って、その金額を合理的に算定することが可能となったことから、期末につきましては未払金に計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは発生しておりません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,595百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ15,871千円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>たな卸資産の評価基準は従来より原価法によっており、当中間連結会計期間においても原価法を採用していましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、同会計基準の受入態勢が整ったことから、当連結会計年度末から同会計基準を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ29,890千円減少しております。なお、当中間連結会計期間において同会計基準を適用した場合の損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 22,732千円	※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 573,187千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 39,600千円	役員報酬 39,600千円
役員賞与引当金繰入額 90,000	役員賞与 115,000
給与賞与手当 280,157	給与賞与手当 349,790
地代家賃 39,716	地代家賃 75,331
採用教育費 57,685	採用教育費 150,696
研究開発費 137,655	研究開発費 364,372
外注費 90,292	外注費 73,055
販売活動費 1,690	販売活動費 2,979
販売権償却費 27,000	販売権償却費 27,000
※2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 137,655千円	※2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 364,372千円
※3. 固定資産除売却損の内訳 器具備品 209千円	※3. 固定資産除売却損の内訳 _____
※4 投資有価証券評価損の内訳 _____	※4. 投資有価証券評価損の内訳 株式評価損 27,045千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	580,735	6,410	—	587,145
合計	580,735	6,410	—	587,145

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加6,410株は、ストックオプションの行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	69,688	120.0	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月17日 定時株主総会	普通株式	93,943	160.0	平成19年3月31日	平成19年6月18日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	587,145	2,800	—	589,945
合計	587,145	2,800	—	589,945
自己株式				
普通株式(注)2	—	15,599	—	15,599
合計	—	15,599	—	15,599

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,800株は、ストックオプションの行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加15,599株は、市場買付での取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15,871
合計		—	—	—	—	—	15,871

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月17日 定時株主総会	普通株式	93,943	160.0	平成19年3月31日	平成19年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは、次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	120,612	利益剰余金	210.0	平成20年3月31日	平成20年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,332,488 千円	現金及び預金勘定 2,781,941 千円
現金及び現金同等物 2,332,488	現金及び現金同等物 2,781,941

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">30,795</td> <td style="text-align: right;">25,149</td> <td style="text-align: right;">5,645</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,795</td> <td style="text-align: right;">25,149</td> <td style="text-align: right;">5,645</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,925千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,925千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,546千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,159千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">234千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	30,795	25,149	5,645	合計	30,795	25,149	5,645	1年内	5,925千円	1年超	－千円	合計	5,925千円	支払リース料	6,546千円	減価償却費相当額	6,159千円	支払利息相当額	234千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">－</td> <td style="text-align: center;">－</td> <td style="text-align: center;">－</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">－</td> <td style="text-align: center;">－</td> <td style="text-align: center;">－</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,636千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,026千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">33千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	－	－	－	合計	－	－	－	1年内	－千円	1年超	－千円	合計	－千円	支払リース料	1,636千円	減価償却費相当額	1,026千円	支払利息相当額	33千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
器具備品	30,795	25,149	5,645																																														
合計	30,795	25,149	5,645																																														
1年内	5,925千円																																																
1年超	－千円																																																
合計	5,925千円																																																
支払リース料	6,546千円																																																
減価償却費相当額	6,159千円																																																
支払利息相当額	234千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
器具備品	－	－	－																																														
合計	－	－	－																																														
1年内	－千円																																																
1年超	－千円																																																
合計	－千円																																																
支払リース料	1,636千円																																																
減価償却費相当額	1,026千円																																																
支払利息相当額	33千円																																																

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	925,100	939,780	14,680
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	51,000	51,900	900
	合計	976,100	991,680	15,580

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	130,000

(当連結会計年度) (平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	90,000	274,800	184,800
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	90,000	274,800	184,800
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	925,100	830,760	△94,340
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	925,100	830,760	△94,340
合計		1,015,100	1,105,560	90,460

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
51,300	300	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	18,954

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年6月26日定時株主総会で決議された新株引受権	平成13年3月30日臨時株主総会で決議された新株引受権	平成13年10月25日臨時株主総会で決議された新株引受権	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 33名	当社従業員 27名	当社取締役 1名 当社従業員 29名	当社取締役 3名 当社従業員 30名
株式の種類及び付与数(注1)	普通株式 20,200株	普通株式 6,000株	普通株式 14,550株	普通株式 17,850株
付与日	平成12年6月27日	平成13年3月31日	平成13年10月26日	平成14年11月12日
権利確定条件	付与日(平成12年6月27日)以降、権利確定日(平成14年6月26日)まで継続して勤務していること(注2)	付与日(平成13年3月31日)以降、権利確定日(平成15年3月30日)まで継続して勤務していること(注2)	付与日(平成13年10月26日)以降、権利確定日(平成15年10月25日)まで継続して勤務していること(注2)	付与日(平成14年11月12日)以降、権利確定日(平成16年11月11日)まで継続して勤務していること(注3)
対象勤務期間	自平成12年6月27日 至平成14年6月26日	自平成13年3月31日 至平成15年3月30日	自平成13年10月26日 至平成15年10月25日	自平成14年11月12日 至平成16年11月11日
権利行使期間	自平成14年8月8日 至平成22年6月26日	自平成15年3月31日 至平成23年3月30日	自平成15年10月26日 至平成23年10月25日	自平成16年11月13日 至平成24年6月25日

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社監査役 3名	当社取締役 3名 当社従業員 38名	当社取締役 4名 当社従業員 36名	当社取締役 4名 当社従業員 79名
株式の種類及び付与数(注1)	普通株式 200株	普通株式 15,950株	普通株式 19,240株	普通株式 16,500株
付与日	平成15年5月22日	平成15年7月24日	平成16年7月26日	平成17年10月26日
権利確定条件	付与日(平成15年5月22日)以降、権利確定日(平成17年5月21日)まで継続して勤務していること(注3)	付与日(平成15年7月24日)以降、権利確定日(平成17年7月23日)まで継続して勤務していること(注3)	付与日(平成16年7月26日)以降、権利確定日(平成18年7月25日)まで継続して勤務していること(注3)	付与日(平成17年10月26日)以降、権利確定日(平成19年10月25日)まで継続して勤務していること(注2)
対象勤務期間	自平成15年5月22日 至平成17年5月21日	自平成15年7月24日 至平成17年7月23日	自平成16年7月26日 至平成18年7月25日	自平成17年10月27日 至平成19年10月25日
権利行使期間	自平成17年5月23日 至平成24年6月25日	自平成17年7月25日 至平成25年6月19日	自平成18年7月27日 至平成26年6月15日	自平成19年10月27日 至平成27年6月27日

(注1)株式数に換算して記載しております。なお、ストック・オプション付与日以降に、株式分割等の実施による株式数の調整が生じているため、当該調整反映後の株式数を記載しております。

(注2)権利行使の条件

- (1) 権利を付与された者は、当社株券が日本証券業協会に登録され、またはいずれかの証券取引所に上場された場合に限り、権利行使することができる。
- (2) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することが可能となる。なお、行使可能な株式数が1株の株式数の整数倍でない場合は、1株の株式数の整数倍に切り上げた数とする。
 - ① 起算日から1年を経過した日までは、権利を付与された株式数の10分の2に達するまで権利を行使することができる。
 - ② 起算日から2年を経過した日までは、権利を付与された株式数の10分の4に達するまで権利を行使することができる。

- ③ 起算日から3年を経過した日までは、権利を付与された株式数の10分の6に達するまで権利を行使することができる。
- ④ 起算日から4年を経過した日までは、権利を付与された株式数の10分の8に達するまで権利を行使することができる。
- ⑤ 起算日から4年を経過した日から権利行使最終日まで、権利を付与された株式数のすべてについて権利を行使することができる。

(注) 上記において起算日とは、新株予約権等を発行した日から2年を経過した日の翌日または当社株券が日本証券業協会に登録され、またはいずれかの証券取引所に上場された日から6ヶ月を経過した日の翌日のいずれか遅い日とする。

(注) 権利付与日以降、新株式の株主割当て、株式の分割または併合による未行使の新株予約権等の目的たる株式の数の調整が行われた場合は、調整後の株式数により行使可能株式数の判定を行う。

(注3)権利行使の条件

権利者は、付与された新株予約権等を、次の各号に掲げる期間の区分に従い、既に行使した新株予約権等を含めて当該各号に掲げる割合の限度において行使することができる。この場合において、権利者が行使することができる本新株予約権等に係る株式数が1株の整数倍でないときには、1株式の整数倍に切り上げた数とする。

- ① 起算日から1年を経過した日までは、権利を付与された株式数の2分の1に達するまで権利を行使することができる。
- ② 起算日から1年を経過した日の翌日から、権利行使最終日まで、権利を付与された株式数のすべてについて権利を行使することができる。

(注) 前項において「起算日」とは、新株予約権等を付与した日から2年を経過した日の翌日とする。

(注) 権利付与日以降、未行使の新株予約権等の目的たる株式の数の調整が行われた場合は、調整後の株式数により行使可能株式数の判定を行う。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成12年6月26日定時 株主総会で決議された 新株引受権	平成13年3月30日臨時 株主総会で決議された 新株引受権	平成13年10月25日臨時 株主総会で決議された 新株引受権	第1回新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	4,530	1,855	6,545	5,725
権利確定	—	—	—	—
権利行使	2,670	660	750	250
失効	—	140	80	—
未行使残	1,860	1,055	5,715	5,475

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	18,960	16,460
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	840
権利確定	—	—	18,960	—
未確定残	—	—	—	15,620
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	200	12,100	—	—
権利確定	—	—	18,960	—
権利行使	—	1,725	355	—
失効	—	150	—	—
未行使残	200	10,225	18,605	—

② 単価情報

	平成12年6月26日定時株主総会で決議された新株引受権	平成13年3月30日臨時株主総会で決議された新株引受権	平成13年10月25日臨時株主総会で決議された新株引受権	第1回新株予約権
権利行使価格 (円)	1,000	1,000	1,100	9,159
行使時平均株価 (円)	67,429	67,429	67,429	67,429
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利行使価格 (円)	11,840	13,360	43,000	57,000
行使時平均株価 (円)	—	67,429	67,429	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

(注1)ストック・オプションの行使時平均株価は、年間を通じて行使がほぼ平均的に行われているため、年間平均株価を記載しています。

(注2)ストック・オプション付与日以降に、株式分割等の実施による株式分割に伴う権利行使価格の調整が生じているため、株式分割等の実施による株式分割に伴う権利行使価格は、調整後の権利行使価格を表示しております。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションの費用計上を開始された平成18年5月1日以降のストック・オプション付与がありませんので該当事項はありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

ストック・オプションの費用計上を開始された平成18年5月1日以降のストック・オプション付与がありませんので該当事項はありません。

4. 連結財務諸表への影響額

ストック・オプションの費用計上を開始された平成18年5月1日以降のストック・オプション付与がありませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 15,871千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成12年6月26日定時株主総会で決議された新株引受権	平成13年3月30日臨時株主総会で決議された新株引受権	平成13年10月25日臨時株主総会で決議された新株引受権	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 33名	当社従業員 27名	当社取締役 1名 当社従業員 29名	当社取締役 3名 当社従業員 30名
株式の種類及び付与数(注1)	普通株式 20,200株	普通株式 6,000株	普通株式 14,550株	普通株式 17,850株
付与日	平成12年6月27日	平成13年3月31日	平成13年10月26日	平成14年11月12日
権利確定条件	付与日(平成12年6月27日)以降、権利確定日(平成14年6月26日)まで継続して勤務していること(注2)	付与日(平成13年3月31日)以降、権利確定日(平成15年3月30日)まで継続して勤務していること(注2)	付与日(平成13年10月26日)以降、権利確定日(平成15年10月25日)まで継続して勤務していること(注2)	付与日(平成14年11月12日)以降、権利確定日(平成16年11月11日)まで継続して勤務していること(注3)
対象勤務期間	自平成12年6月27日 至平成14年6月26日	自平成13年3月31日 至平成15年3月30日	自平成13年10月26日 至平成15年10月25日	自平成14年11月12日 至平成16年11月11日
権利行使期間	自平成14年8月8日 至平成22年6月26日	自平成15年3月31日 至平成23年3月30日	自平成15年10月26日 至平成23年10月25日	自平成16年11月13日 至平成24年6月25日

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社監査役 3名	当社取締役 3名 当社従業員 38名	当社取締役 4名 当社従業員 36名	当社取締役 4名 当社従業員 79名
株式の種類及び付与数(注1)	普通株式 200株	普通株式 15,950株	普通株式 19,240株	普通株式 16,500株
付与日	平成15年5月22日	平成15年7月24日	平成16年7月26日	平成17年10月26日
権利確定条件	付与日(平成15年5月22日)以降、権利確定日(平成17年5月21日)まで継続して勤務していること(注3)	付与日(平成15年7月24日)以降、権利確定日(平成17年7月23日)まで継続して勤務していること(注3)	付与日(平成16年7月26日)以降、権利確定日(平成18年7月25日)まで継続して勤務していること(注3)	付与日(平成17年10月26日)以降、権利確定日(平成19年10月25日)まで継続して勤務していること(注2)
対象勤務期間	自平成15年5月22日 至平成17年5月21日	自平成15年7月24日 至平成17年7月23日	自平成16年7月26日 至平成18年7月25日	自平成17年10月27日 至平成19年10月25日
権利行使期間	自平成17年5月23日 至平成24年6月25日	自平成17年7月25日 至平成25年6月19日	自平成18年7月27日 至平成26年6月15日	自平成19年10月27日 至平成27年6月27日

	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 123名
株式の種類及び付与数(注1)	普通株式 17,000株
付与日	平成19年6月14日
権利確定条件	付与日(平成19年6月14日)以降、権利確定日(平成22年6月14日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	自 平成19年6月14日 至 平成22年6月14日
権利行使期間(注4)	自 平成22年6月15日 至 平成28年6月25日

(注1)株式数に換算して記載しております。なお、ストック・オプション付与日以降に、株式分割等の実施による株式数の調整が生じているため、当該調整反映後の株式数を記載しております。

(注2)権利行使の条件

- (1) 権利を付与された者は、当社株券が日本証券業協会に登録され、またはいずれかの証券取引所に上場された場合に限り、権利行使することができる。
- (2) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することが可能となる。なお、行使可能な株式数が1株の株式数の整数倍でない場合は、1株の株式数の整数倍に切り上げた数とする。

- ① 起算日から1年を経過した日までは、権利を付与された株式数の10分の2に達するまで権利を行使することができる。
- ② 起算日から2年を経過した日までは、権利を付与された株式数の10分の4に達するまで権利を行使することができる。
- ③ 起算日から3年を経過した日までは、権利を付与された株式数の10分の6に達するまで権利を行使することができる。
- ④ 起算日から4年を経過した日までは、権利を付与された株式数の10分の8に達するまで権利を行使することができる。
- ⑤ 起算日から4年を経過した日から権利行使最終日までは、権利を付与された株式数のすべてについて権利を行使することができる。

(注) 上記において起算日とは、新株予約権等を発行した日から2年を経過した日の翌日または当社株券が日本証券業協会に登録され、またはいずれかの証券取引所に上場された日から6ヶ月を経過した日の翌日のいずれか遅い日とする。

(注) 権利付与日以降、新株式の株主割当て、株式の分割または併合による未行使の新株予約権等の目的たる株式の数の調整が行われた場合は、調整後の株式数により行使可能株式数の判定を行う。

(注3)権利行使の条件

権利者は、付与された新株予約権等を、次の各号に掲げる期間の区分に従い、既に行使した新株予約権等を含めて当該各号に掲げる割合の限度において行使することができる。この場合において、権利者が行使することができる本新株予約権等に係る株式数が1株の整数倍でないときには、1株式の整数倍に切り上げた数とする。

- ① 起算日から1年を経過した日までは、権利を付与された株式数の2分の1に達するまで権利を行使することができる。
- ② 起算日から1年を経過した日の翌日から、権利行使最終日までは、権利を付与された株式数のすべてについて権利を行使することができる。

(注) 上記において「起算日」とは、新株予約権等を付与した日から2年を経過した日の翌日とする。

(注) 権利付与日以降、新株式の株主割当て、株式の分割または併合による未行使の新株予約権等の目的たる株式の数の調整が行われた場合は、調整後の株式数により行使可能株式数の判定を行う。

(注4)権利行使の条件

権利者は、付与された新株予約権を、次の各号に掲げる期間の区分に従い、既に行使した新株予約権を含めて当該各号に掲げる割合の限度において行使することができる。この場合において、権利者が行使することができる本新株予約権に係る株式数が1株の整数倍でないときには、1の整数倍に切り上げた数とする。

- ① 起算日から1年を経過した日までは、権利を付与された株式数の10分の2に達するまで権利を行使することができる。
- ② 起算日から2年を経過した日までは、権利を付与された株式数の10分の4に達するまで権利を行使することができる。
- ③ 起算日から3年を経過した日までは、権利を付与された株式数の10分の6に達するまで権利を行使することができる。
- ④ 起算日から4年を経過した日までは、権利を付与された株式数の10分の8に達するまで権利を行使することができる。
- ⑤ 起算日から4年を経過した日の翌日から権利行使最終日までは、権利を付与された株式数のすべてについて権利を行使することができる。

(注) 上記において「起算日」とは、新株予約権を付与した日から3年を経過した日の翌日とする。

(注) 権利付与日以降、新株式の株主割当て、株式の分割または併合による未行使の本新株予約権の目的たる株式の数の調整が行われた場合は、調整後の株式数により行使可能株式数の判定を行う。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成12年6月26日定時 株主総会で決議された 新株引受権	平成13年3月30日臨時 株主総会で決議された 新株引受権	平成13年10月25日臨時 株主総会で決議された 新株引受権	第1回新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	1,860	1,055	5,715	5,475
権利確定	—	—	—	—
権利行使	240	1,015	1,170	—
失効	—	—	80	—
未行使残	1,620	40	4,465	5,475

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	15,620	—
付与	—	—	—	—	17,000
失効	—	—	—	560	735
権利確定	—	—	—	3,012	—
未確定残	—	—	—	12,048	16,265
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	200	10,225	18,605	—	—
権利確定	—	—	—	3,012	—
権利行使	—	250	125	—	—
失効	—	—	120	—	—
未行使残	200	9,975	18,360	3,012	—

② 単価情報

	平成12年6月26日定時株主総会で決議された新株引受権	平成13年3月30日臨時株主総会で決議された新株引受権	平成13年10月25日臨時株主総会で決議された新株引受権	第1回新株予約権
権利行使価格 (円)	1,000	1,000	1,100	9,159
行使時平均株価 (円)	43,620	43,620	43,620	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利行使価格 (円)	11,840	13,360	43,000	57,000	44,600
行使時平均株価 (円)	—	43,620	43,620	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	6,908

(注1)ストック・オプションの行使時平均株価は、年間を通じて行使がほぼ平均的に行われているため、年間平均株価を記載しています。

(注2)ストック・オプション付与日以降に、株式分割等の実施による株式分割に伴う権利行使価格の調整が生じているため、株式分割等の実施による株式分割に伴う権利行使価格は、調整後の権利行使価格を表示しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズモデル

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	第6回新株予約権
株価変動性 (注1)	40.83%
予想残存期間 (注2)	3年11ヶ月～7年11ヶ月
予想配当 (注3)	160円
無リスク利子率 (注4)	1.70%

(注1)直近3年間(平成16年7月～平成19年6月)の月次株価実績を元に算定しております。

(注2)過去に付与したストックオプションの行使データを元に、分割行使毎に予想残存期間を算定しております。

(注3)平成19年3月期の配当実績を採用しております。

(注4)行使の最長期間が9年であることから、10年もの国債の利回りを採用しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

過去に付与したストックオプションの失効数のデータを元に、失効見込数を算出しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税 31,334千円	未払事業税 32,555千円
未払費用 16,557	未払費用 20,736
その他 3,535	その他 2,708
繰延税金資産(流動)の純額 51,426	繰延税金資産(流動)の純額 56,000
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
減価償却超過額 17,200	減価償却超過額 22,300
計 17,200	計 22,300
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 △6,387	その他有価証券評価差額金 △37,088
計 △6,387	計 △37,088
繰延税金資産(固定)の純額 10,812	繰延税金負債(固定)の純額 14,788

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループはすべて同一セグメントである情報サービス業に属するシステム受託開発、パッケージ商品、これらに伴う保守作業を行っております。

よって、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
個人主要株 主が議決権 の過半数を 所有してい る会社等	株式会社シンプ レクス・インス ティテュート (注1)	東京都 中央区	100,000	金融商品に 関する教育 事業	(被所有) 直接18.1% 間接 1.0%	役員 1名	当社の販 売先	システム保 守等 事務手数料 収入	1,440 3,600	-	-

(注) 1. 株式会社シンプレクス・インスティテュートは、当社の主要株主三上芳宏が間接所有する(株)シンプレクス・ファイナンシャル・ホールディングスが議決権の53.8%を所有しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額は、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
個人主要株 主が議決権 の過半数を 所有してい る会社等	株式会社シンプ レクス・インス ティテュート (注1)	東京都 中央区	100,000	金融商品に 関する教育 事業	(被所有) 直接18.1% 間接 1.0%	役員 1名	当社の販 売先	売上	5,040	-	-

(注) 1. 株式会社シンプレクス・インスティテュートは、当社の主要株主三上芳宏が間接所有する(株)シンプレクス・ファイナンシャル・ホールディングスが議決権の53.8%を所有しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額は、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,122.91円	1株当たり純資産額	7,327.91円
1株当たり当期純利益金額	1,558.54円	1株当たり当期純利益金額	2,129.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,472.11円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,061.29円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	909,166	1,234,660
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	909,166	1,234,660
期中平均株式数(株)	583,344	579,834
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	34,250	19,139
(うち旧商法280条ノ19第2項に基づく新株引受権)	(10,796)	(7,390)
(うち新株予約権)	(23,454)	(11,749)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,321,169		2,772,147		450,978
2. 売掛金		1,331,482		1,078,860		△252,621
3. たな卸資産		127,734		507,170		379,435
4. 繰延税金資産		50,200		56,000		5,800
5. その他		44,835		71,321		26,485
流動資産合計		3,875,422	65.5	4,485,499	60.3	610,077
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		107,000		131,699		24,698
(2) 器具備品		406,748		670,761		264,012
(3) 土地		—		2,157		2,157
(4) 建設仮勘定		9,210		34,331		25,121
減価償却累計額		△198,560		△319,217		△120,656
有形固定資産合計		324,398	5.5	519,732	7.0	195,334
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権		364		364		—
(2) 販売権		61,000		34,000		△27,000
(3) ソフトウェア		67,079		125,994		58,915
無形固定資産合計		128,443	2.2	160,358	2.2	31,915
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,121,680		1,124,514		2,834
(2) 関係会社株式		50,994		583,187		532,193
(3) 敷金保証金		327,401		442,646		115,244
(4) 長期前払費用		11,475		10,625		△850
(5) 保険積立金		1,456		1,747		291
(6) 繰延税金資産		10,812		—		△10,812
(7) その他投資		65,310		111,644		46,334
投資その他の資産合計		1,589,129	26.8	2,274,366	30.6	685,236
固定資産合計		2,041,970	34.5	2,954,457	39.7	912,486
資産合計		5,917,393	100.0	7,439,957	100.0	1,522,564

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		405,965		718,713		312,747
2. 短期借入金		300,000		200,000		△100,000
3. 未払金		159,365		727,052		567,686
4. 未払費用		388,975		69,927		△319,048
5. 未払法人税等		495,966		524,340		28,374
6. 未払消費税等		71,832		32,691		△39,141
7. 前受金		—		223,629		223,629
8. 預り金		19,187		18,960		△226
9. 役員賞与引当金		90,000		—		△90,000
流動負債合計		1,931,293	32.6	2,515,314	33.8	584,020
II 固定負債						
1. 長期借入金		375,000		675,000		300,000
2. 繰延税金負債		—		14,788		14,788
固定負債合計		375,000	6.3	689,788	9.2	314,788
負債合計		2,306,293	39.0	3,205,103	43.1	898,809
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		362,637	6.1	368,265	5.0	5,628
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	311,057			316,685		
資本剰余金合計		311,057	5.3	316,685	4.3	5,628
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
特別償却準備金	4,497			—		
繰越利益剰余金	2,923,714			4,063,006		
利益剰余金合計		2,928,212	49.5	4,063,006	54.5	1,134,793
4. 自己株式		—	—	△582,346	△7.8	△582,346
株主資本合計		3,601,907	60.9	4,165,611	56.0	563,704
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		9,192	0.1	53,371	0.7	44,179
評価・換算差額等合計		9,192	0.1	53,371	0.7	44,179
III 新株予約権		—	—	15,871	0.2	15,871
純資産合計		3,611,099	61.0	4,234,854	56.9	623,754
負債純資産合計		5,917,393	100.0	7,439,957	100.0	1,522,564

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,742,328	100.0	8,128,739	100.0	1,386,410	
II 売上原価								
1. 当期製品製造原価			4,126,557	61.2	4,455,184	54.8	328,627	
売上総利益			2,615,771	38.8	3,673,554	45.2	1,057,782	
III 販売費及び一般管理費	※2,3		1,002,292	14.9	1,590,946	19.6	588,653	
営業利益			1,613,479	23.9	2,082,608	25.6	469,129	
IV 営業外収益								
1. 受取利息配当金		786			35,349			
2. 事務手数料収入	※1	7,200			—			
3. 投資有価証券売却益		—			300			
4. 為替差益		—			501			
5. 雑収入		366	8,353	0.1	119	36,270	0.5	27,916
V 営業外費用								
1. 支払利息		4,140			10,242			
2. 為替差損		696			—			
3. 雑損失		15	4,853	0.0	2,070	12,313	0.2	7,460
經常利益			1,616,979	24.0	2,106,565	25.9	489,586	
VI 特別損失								
1. 固定資産除売却損	※4	209			—			
2. 投資有価証券評価損	※5	—	209	0.0	66,331	66,331	0.8	66,122
税引前当期純利益			1,616,770	24.0	2,040,233	25.1	423,463	
法人税、住民税及び事業税		728,509			822,396			
法人税等調整額		△29,260	699,249	10.4	△10,900	811,496	10.0	112,246
当期純利益			917,520	13.6	1,228,737	15.1	311,216	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	438,448	11.3	821,240	16.8
II 労務費		1,159,387	30.0	1,224,379	25.0
III 外注費		1,687,992	43.7	2,176,848	44.5
IV 経費		580,409	15.0	665,719	13.6
当期総製造費用		3,866,238	100.0	4,888,186	100.0
期首仕掛品たな卸高		389,744		127,734	
合計		4,255,982		5,015,921	
他勘定振替	※3	1,690		53,566	
期末仕掛品たな卸高		127,734		507,170	
当期製品製造原価		4,126,557		4,455,184	

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 原価計算の方法 原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算 によっております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 経費の主な内訳 旅費交通費 28,358千円 地代家賃 294,512 減価償却費 44,566 コンピューター用品費 86,701 水道光熱費 41,186 通信費 56,161	※2. 経費の主な内訳 旅費交通費 25,961千円 地代家賃 324,751 減価償却費 96,759 コンピューター用品費 88,162 水道光熱費 48,861 通信費 45,775
※3. 他勘定への振替高は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 1,690 千円	※3. 他勘定への振替高は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 2,979 千円 無形固定資産への振替高 50,586 千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	340,259	288,679	288,679	8,613	2,126,767	2,135,380	2,764,319
事業年度中の変動額							
新株の発行	22,378	22,377	22,377				44,755
剰余金の配当 (注)					△69,688	△69,688	△69,688
特別償却準備金の取崩 (注)				△4,115	4,115	—	—
役員賞与 (注)					△55,000	△55,000	△55,000
当期純利益					917,520	917,520	917,520
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	22,378	22,377	22,377	△4,115	796,947	792,832	837,587
平成19年3月31日 残高 (千円)	362,637	311,057	311,057	4,497	2,923,714	2,928,212	3,601,907

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	—	—	2,764,319
事業年度中の変動額			
新株の発行			44,755
剰余金の配当 (注)			△69,688
特別償却準備金の取崩(注)			—
役員賞与 (注)			△55,000
当期純利益			917,520
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額 (純額)	9,192	9,192	9,192
事業年度中の変動額合計 (千円)	9,192	9,192	846,779
平成19年3月31日 残高 (千円)	9,192	9,192	3,611,099

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	362,637	311,057	311,057	4,497	2,923,714	2,928,212		3,601,907	
事業年度中の変動額									
新株の発行	5,628	5,628	5,628					11,257	
特別償却準備金の取崩				△4,497	4,497	—		—	
剰余金の配当					△93,943	△93,943		△93,943	
当期純利益					1,228,737	1,228,737		1,228,737	
自己株式の取得							△582,346	△582,346	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	5,628	5,628	5,628	△4,497	1,139,291	1,134,793	△582,346	563,704	
平成20年3月31日 残高 (千円)	368,265	316,685	316,685	—	4,063,006	4,063,006	△582,346	4,165,611	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	9,192	9,192		3,611,099
事業年度中の変動額				
新株の発行				11,257
特別償却準備金の取崩				—
剰余金の配当				△93,943
当期純利益				1,228,737
自己株式の取得				△582,346
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	44,179	44,179	15,871	60,050
事業年度中の変動額合計 (千円)	44,179	44,179	15,871	623,754
平成20年3月31日 残高 (千円)	53,371	53,371	15,871	4,234,854

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価値等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	仕掛品 当社は個別法による低価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし建物（附属設備は除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8～38年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし建物（附属設備は除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8～39年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については、見積繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ90百万円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、期中につきましては支給見込額に基づき負担額を賞与引当金に、期末につきましては、未払金に計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、期中につきましては当事業年度における支給見込額に基づき負担額を役員賞与引当金に計上しております。 当事業年度より、業績連動型役員賞与が実施されたことに伴って、その金額を合理的に算定することが可能となったことから、期末につきましては未払金に計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,611百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15,871千円減少しております。</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) たな卸資産の評価基準は従来より原価法によっており、当中間会計期間においても原価法を採用しておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、同会計基準の受入態勢が整ったことから、当事業年度末から同会計基準を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ29,890千円減少しております。なお、当中間会計期間において同会計基準を適用した場合の損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1. 関係会社項目 _____	※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲載されたもののほか、次のものがあります。 売掛金 210千円 買掛金 2,940

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 関係会社からの事務手数料収入 2,100千円	※1. _____
※2. 販売費及び一般管理費の主な内訳 役員報酬 39,600千円 役員賞与引当金繰入額 90,000 給与賞与手当 280,157 採用教育費 57,685 地代家賃 39,716 研究開発費 137,655 外注費 90,292 減価償却費 6,596 販売権償却費 27,000 販売活動費 1,690 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次の通りであります。 販売費に属する費用 約 7% 一般管理費に属する費用 約 93%	※2. 販売費及び一般管理費の主な内訳 役員報酬 39,600千円 役員賞与 115,000 給与賞与手当 349,790 採用教育費 150,696 地代家賃 75,331 研究開発費 364,372 外注費 72,815 減価償却費 18,540 販売権償却費 27,000 販売活動費 2,979 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次の通りであります。 販売費に属する費用 約 6% 一般管理費に属する費用 約 94%
※3. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 137,655千円	※3. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 364,372千円
※4. 固定資産除売却損の内訳 器具備品 209千円	※4. 固定資産除売却損の内訳 _____
※5. 投資有価証券評価損の内訳 _____	※5. 投資有価証券評価損の内訳 株式評価損 66,331千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1	—	15,599	—	15,599
合計	—	15,599	—	15,599

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加15,599株は、市場買付での取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	30,795	25,149	5,645	器具備品	—	—	—
合計	30,795	25,149	5,645	合計	—	—	—
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		5,925千円		1年内		—千円	
1年超		—千円		1年超		—千円	
合計		5,925千円		合計		—千円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		6,546千円		支払リース料		1,636千円	
減価償却費相当額		6,159千円		減価償却費相当額		1,026千円	
支払利息相当額		234千円		支払利息相当額		33千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税 31,334千円	未払事業税 32,555千円
未払費用 16,557	未払費用 20,736
その他 2,309	その他 2,708
繰延税金資産(流動)の純額 <u>50,200</u>	繰延税金資産(流動)の純額 <u>56,000</u>
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
減価償却超過額 17,200	減価償却超過額 22,300
計 17,200	計 22,300
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 <u>△6,387</u>	その他有価証券評価差額金 <u>△37,088</u>
計 <u>△6,387</u>	計 <u>△37,088</u>
繰延税金資産(固定)の純額 <u>10,812</u>	繰延税金負債(固定)の純額 <u>14,788</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,150.27円	1株当たり純資産額	7,345.72円
1株当たり当期純利益金額	1,572.86円	1株当たり当期純利益金額	2,119.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,485.63円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,051.41円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	917,520	1,228,737
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	917,520	1,228,737
期中平均株式数(株)	583,344	579,834
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	34,250	19,139
(うち旧商法280条ノ19第2項に基づく 新株引受権)	(10,796)	(7,390)
(うち新株予約権)	(23,454)	(11,749)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. その他

(1) 受注の状況

受注状況

(単位：千円)

製品種別	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	受注高	受注残高	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
システムインテグレーション	3,603,694	1,226,078	5,173,538	143.6%	1,713,358	139.7%
システム保守	1,497,864	1,213,185	1,461,867	97.6%	1,391,366	114.7%
UMS(導入)	471,464	73,950	1,363,655	289.2%	1,094,820	1480.5%
UMS(サービス)	1,069,405	894,721	1,458,551	136.4%	1,233,312	137.8%
その他	921,744	490,654	381,116	41.3%	175,721	35.8%
合計	7,564,173	3,898,589	9,838,728	130.1%	5,608,578	143.9%

- (注) 1. 保守等の継続契約については1年以内に売上が計上されることが確実な受注のみを受注残高としております。
2. 金額は販売価格によっております。
3. UMS(サービス)につきましては、通常、固定売上+インセンティブ売上となっておりますが、固定売上部分のみを受注残高としております。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。